

福井県民の将来ビジョン（検討会議における意見等）

①人づくり（1） ※新しい人間像

○ 基本的な現状分析および変化要因

【学力・体力に優れた福井県の児童・生徒】

○本県の児童・生徒は、学力・体力とも全国トップクラス

【価値観の変化】

○「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視

心の豊かさを重視 42.2%（1980年）→ 62.6%（2007年）

物質的な豊かさを重視 39.8%（1980年）→ 28.6%（2007年）

※内閣府「平成20年 社会生活に関する世論調査」

○仕事と余暇の望ましいあり方は「仕事・余暇両立」

仕事・余暇両立 32.4%（1988年）→ 34.9%（2008年）

仕事優先 26.1%（1988年）→ 21.4%（2008年）

※NHK「現代日本人の意識構造（第7版）」

○福井県民が今後大切にしたいのは「家族との触れ合い」

家族との触れ合いを大事にする 78.7%

自分の好きなように生活する 10.5%

※福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

【県外への人の流出】

○毎年約3,000人の若者が県外の大学へ流出し、就職等で約1,000人が帰ってくる。差引き約2,000人の若者が県外へ流出

【福井県民の気質】

○福井県民の気質として、「勤勉さ、まじめさ」、「粘り強さ」がよく言われる。

・県民性イメージ 「まじめ」全国2位（85.1%）

※リクルート「ご当地調査（2010年）」

○変わる若年労働者

- ・新卒で入社した社員がすぐに辞めてしまう。※高校生は3年以内に5割が離職
- ・企業の求める社会人像と学校教育を経て卒業する生徒にギャップがある。

【成功体験と失敗体験】

○社会が安定し定型化したことで、ここ20年位で若者は「成功体験」や「失敗体験」を持ち難くなった。

○導き出される課題

【学力・体力全国トップクラスの維持、向上】

○学力・体力全国トップクラスを維持、向上させるために、さらなる教育環境の整備が必要。

議論の方向性

福井の優れた教育をさらに強化し、全国へ発信

【多様な価値への柔軟な対応】

○多様な価値観を受け入れ、惑わされずに自ら判断し、希望と幸福を感じ取る力が必要。

【幼少時からのふるさと教育】

○帰住政策として、幼少時からのふるさと教育等、愛郷心を地域社会の中で植えつけていく必要がある。

議論の方向性

ふるさとに対する幼少時からの愛着、誇りを育てる教育

【キャリア教育の導入】

○企業で求められるのは、コミュニケーション能力と自ら考えアイデアを出す力。

○学校で学んだことを実社会で実践するキャリア教育をカリキュラムに取り入れるとよい。

【教育での様々な生徒評価軸の導入】

○自分が起こすアクションの反作用として成功体験が生まれてくる。教育において勉強と体力だけではなく、様々な評価軸で生徒全員を評価し、アクションを起こさせるようにすべき。

議論の方向性

社会に出た時必要とされる多様な能力を鍛える教育

② 元気なコミュニティづくり（1） ※人口構造の変化と日本、福井県の課題

○ 基本的な現状分析および変化要因

【福井県の地域特性】

○福井県が豊かであることは各種統計データで明らか。アンケート調査によると福井県で暮らし続けたい方もたくさんおり、主観的な満足度、幸福度も高い。

- ・定住性の高さ
- ・三世代同居率の高さ
- ・持ち家比率の高さ、住宅の延べ面積の広さ
- ・共働き率の高さ
- ・兼業農家率の高さ
- ・世帯あたりの実収入や貯蓄残高の多さ
- ・ボランティア活動の活発さ
- ・未婚率の相対的な低さ、合計特殊出生率の相対的な高さ

※これらの社会的な特徴が基になり、福井県全体で安定性、均質性が高く、また、保守性に繋がっている。

○経済社会環境や個人の価値観の変化に伴い、希薄化していると言われる「地域の人と人とのつながり」が福井県には残っている。

【福井県の地理的な位置と定住性】

- 福井県は、人口転入率、転出率とも全国第44位。転出者の方が多い。
- 男女別の移住経路をみると、男性の5割以上が生まれ育った市町村から一歩も出ずに暮らしている。また、男女とも他県の市町からの流入は1割程度。
- 男地域コミュニティの参加率が高い。特に男性の参加率が高くなっている。（男性が地縁を支えている。）
- 福井県は通勤圏がほぼ県内で完結。通勤時間は片道30分未満で行ける人が73%いる。

【福井型の家族・労働システム】

- 子世代と親世代が近傍に居住し、家事や育児、介助、見守り、緊急時の援助を通して相互にサポートし合う家族関係が成立している。
- 福井県は、中小の事業所が数多く存在し、第二次産業の占める比率が高い。また、完全失業率が低く、有効求人倍率の高いなど、働く場所が数多く存在しており、共働きと関係の深い同居・近居という家族システムを支えている。

○ 導き出される課題

【希望を求める積極的なアクション】

- 現在まだ失われていない「地域の人と人とのつながり」を今後も維持し高めるべき。
- 「地域の人と人とのつながり」を大切にしながら、ボランティアや社会貢献などの新しい分野に挑戦する気持ちを失わないことが重要である。

議論の方向性

三世代同居や近居、共働きなど福井の特長を活かすコミュニティづくり

【共働き標準社会の構築】

- 雇用の流動化が進み、男性一人の収入で生計を立てるのは今後ますます難しくなる。共働きは安定しており、共働きを前提とした社会のあり方を発展させていかなければならない。
- 女性に負担がかかる傾向にあるため、その軽減が課題。

② 元気なコミュニティづくり（２） ※人口構造の変化と日本、福井県の課題

○ 基本的な現状分析および変化要因

【福井県の人口減少と少子高齢化の進展】

- 福井県の人口 82.1万人（2005年）→ 76.3万人（2020年）※7.1%減少
福井県の年少人口 12.1万人（2005年）→ 9.1万人（2020年）
※3万人（24.8%）減少
- 福井県の老年人口 18.6万人（2005年）→ 23.3万人（2020年）
※4万7千人（25.3%）増加。約3人に1人が高齢者となる

【健康な高齢者】

- 70歳代後半で71%、80歳代前半では57%が介護・医療を利用しておらず、健康な高齢者が多い。
- WHOが提唱した「健康寿命」に関するデータによると、65歳時点の健康寿命は男性13年、女性は16年ある。また、経験や知識に基づく言語性能力は60歳がピークで80歳まで維持される。

【元気な女性】

- 福井県は共働き率が全国トップクラス、また、女性の労働力率が全国より高く、子育て期の女性の多くが働いている。

【医療の高コスト化の進行】

- 高齢化の進展や高度医療による高コスト化により、医療体制の維持が困難になってきている。

【世界に先行する日本の高齢化】

- 日本は先進国の中でも先行して高齢化する。また、東アジア各国も今後急速に高齢化する。

○ 導き出される課題

【高齢者標準のコミュニティづくり】

- 健康な高齢者が多いことを再認識し、加齢に伴う体力等の低下を補いつつ、快適に暮らせる高齢者標準社会の実現が望まれる。
- 65歳を超えても元気で過ごしている層をヤングオールド（新老人）と捉え、社会的活動への参画を促すことが重要。
- 医療の情報化やネットワークの構築により医療の質を高めながら、コストを抑える必要がある。

【女性の負担を軽くし、力を活かすコミュニティづくり】

- 女性の負担を軽減するためにワークライフバランスの選択を可能にするとともに、女性のパワーを活かすために、意思決定過程への参画を進める必要がある。

議論の方向性

高齢者の元気を増やし、女性の負担を軽減して、地域につなげる仕組みづくり

【福井型介護・医療政策づくり】

- 日本の福祉サービスの水準が上がり、先進諸国にも魅力的なサービスに変化を遂げている。
- 世界が経験したことのない高齢化を迎える中で、福井から世界に誇れるような福祉の仕組みの提案が十分可能である。
- 福祉の仕事において、要介護者への心のケアが重要になってきている。この部分で高齢者の雇用が必要となってくる。
- 高齢者の増加により、介護の人手が今後益々足りなくなると予測される中、東南アジアからの留学生に委ねるだけでなく、育成し、その国の介護ビジネスに貢献するという戦略が必要である。

議論の方向性

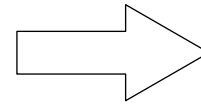
地域を離れずに受けられる介護や医療

③ 環境（１） ※環境と共生する社会に向けての課題

○ 基本的な現状分析および変化要因

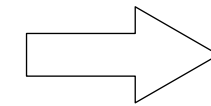
【環境問題の現状】

- ここ 100 年間で世界の気温は 0.67℃上昇。日本は 1.1℃上昇。日本の方がより温暖化が進んでいる。
- 日本のエネルギー消費：ものづくり 45%、日々の暮らし（家庭、オフィス、輸送）55%
- 日本の環境問題のうち産業公害はほぼ克服。有害科学物質の汚染についても、リスクが大きく低下。



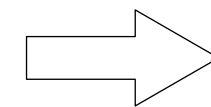
【福井県のCO2排出の特長】

- 福井県の温室効果ガス排出量：912 万 1 千 t（2006 年度）
※2005 年度から 2.0%減少、基準年（1990 年）と比較すると 3.3%増加
※一人当たりのCO2排出量は全国よりやや多い。
- 部門別に見ると「産業」が多く、「家庭」はほぼ全国平均。「オフィス」はやや少ない。「運輸（自動車）」が多いが、貨物自動車が多い。
- 1990 年から 2003 年までで、「乗用車」が大幅に増加。13 年間で全国的に車社会化が進んだが、福井県は全国以上に進んだ。公共施設、商業施設の郊外化、郊外での住宅開発が進み、ますます車依存に。



【温暖化問題の基本的構図】

- 先進国のCO2排出量は、実質経済成長率がマイナスの時は減っており、景気の良い時は全く減らない。先進国はこれまで豊かになりつつCO2排出量を減らしたことはない。



○ 導き出される課題

【温暖化への対応】

- 地球温暖化は人間が豊かになって活動範囲を広げれば広げるほど深刻になっていくため解決が困難。

【CO2削減の方向性】

- 現在の経済社会システムの全面的な変更が必須であるが、まず家庭でのエネルギー使用を減らすことから始めなければならない。また、家庭に対して集団行動を促す環境施策の実行が必要。
- エネルギー効率を高めるものづくりや、CSRの一環としての社員のCO2削減の試みに対する融資の推進等、民間企業の環境への投資意欲を高める施策を実行する必要がある。
- CO2の問題は、削減のために投資する方がその後のエネルギーコストが下がり、得であるという構造を持っており、投資も必要。

【マイナス成長を受入れる社会の構築】

- CO2削減の柱は、第一に技術革新、第二にマイナス成長を受け入れる社会の構築、第三に都市構造の根本的な改革。
- マイナス成長でも需要が十分あれば（人が消費すれば）雇用の確保が可能。それは、安心社会である。民間が消費しないのであれば、政府が支出してそれを補う必要がある

議論の方向性

家庭、企業に重点を置いたCO2削減、物を大事にする心の醸成など、新たな県民活動

③ 環境（２） ※環境と共生する社会に向けての課題

○ 基本的な現状分析および変化要因

【生物多様性の減少】

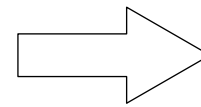
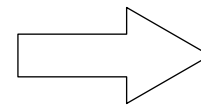
- 地球上には3,000万種の生物がおり日本は古来から生物を大切にしてきた。
- 自然環境の変化、里地・里山の荒廃、外来生物の進入などで日本おおかみ、コウノトリ、トキ等の種が絶滅した。
- 越前市白山地区は、中山間地域のコウノトリを呼び戻すために餌となる無農薬の米づくりに取り組んでいる。
- 生物多様性の問題は、福井県として最も力をいれるべき環境問題。どの生物多様性にも寄与しているのはそれぞれの地域である。

【日本のエネルギー総供給構成の予測】

- 2050年頃には、日本のエネルギー消費は現在の1/3になり、40%が原子力、40%が太陽電池、水力等のリニューアブルエナジー、20%が化石資源になると予測される。

【環境からの県民生活の向上】

- 環境問題と生活問題を相互に関連させて向上させていくことが重要。
- リサイクル、森林の管理等を対象とした障害者、高齢者、ニートなどの若者の働く場の創出により環境を向上させていく手法が注目されている。
- 子どもたちへの環境教育の充実が、福井の環境を発展させる基礎となる。



○ 導き出される課題

【環境と両立する農林水産業】

- 有機農業を食の安全というよりも生物多様性への貢献の観点から積極的に推進すべき。

議論の方向性

生物多様性と環境負荷の低減に視点を置いた農林水産業

【環境産業の振興】

- 太陽光、太陽熱、マイクロ水力発電、バイオマス、風力発電等の再生可能なエネルギーに力を注いでいくことで、森、山、川、水等の福井県の豊かな環境資源を有効に使っていきける。
- 地域での新エネルギー戦略は、補助金によるだけでなく、新エネルギーの導入による利益を地域の中で循環させる仕組みが必要。行政は、この循環のコーディネーターとならなければならない。
- 将来、エネルギー供給の40%を占めると予測される原子力。原子力発電所の立地県であることを活かしたビジョンを構築するべきである。

議論の方向性

環境を地域産業に結びつけ構造転換

④ まちづくり ※都市と地方の連携

○ 基本的な現状分析および変化要因

【北陸新幹線と中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道の整備】

○北陸新幹線、中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道など、福井県の人の流れや物流を支える基幹となるインフラの整備について、国で議論が進められている。

【都市への人口の集中と地方の疲弊】

- 地方の人口は、年 0.23%減少。このほとんどが、17 歳人口の東京を中心とする都市圏への大学進学によるもの。そのうち約 2 割はそのまま東京に留まり、地方の再生能力が約 2 割減少し続けている。
- 三位一体の改革（H16～18）により国から地方への税源委譲が実現したものの、地方が疲弊。
- 地方を再活性化させるために、人が約 2 割いなくなる地方に人を循環させることが重要。

【ふるさと回帰者の増加】

○従来の I ターン、U ターンに加え、都市の本居はそのままに、地方に兼居する「二地域居住」等のふるさと回帰者が増加。

【田舎の壁の高さ】

○田舎への移住希望者の受入れ体制（意識改革）が出来ていない。例えば、空き家がたくさんあり、家主は「貸してもいい」というが、地域の方が拒絶する。

【就農を希望するふるさと回帰者】

○ふるさと回帰者の 4 割が、農業の仕事を希望。「農業の仕事の場」の提供を推進するべき。

【歴史的建造物の景観】

○文化財だけでなく、古民家や歴史的な街並みと歴史文化の香り高い宝が地域に多い。

○ 導き出される課題

【新幹線、高速道路の完成による交流人口の増加】

【県内観光の充実】

○海外を含めて外部からの人を呼び込み、交流人口を増やすために、歴史、自然、文化、食等の地域資源を活かした県内観光の充実を図るべき。

議論の方向性

高速交通網の整備による人流の増を活かした観光の振興

【帰住のための基盤と制度づくり】

- ふるさと回帰者を誘致するためのプロモーターの組織化、住む場、働く場等の受入れ体制を整備し、ふるさと回帰市場の取込みを促進するべき。
- 全国の田舎の中から福井県を選んでもらうためのプラスアルファの魅力が必要。

議論の方向性

I・J・Uターンと二地域居住の効果的な推進

【歴史的建造物や景観の活用】

議論の方向性

歴史的建造物や景観を活用したまちづくり

⑤ 産業（１）※東アジアの成長と福井県

○ 基本的な現状分析および変化要因

【東アジア経済の発展】

○東アジアの経済は、中国を中心として高成長を実現しており、今後も、中国、インド、マレーシア、ベトナム等の成長が見込まれる。

【県内企業のアジアとの関わり】

- 県内企業の東アジア向けの輸出額は年々増加。全輸出額の7割を占めている。（うち中国向けが約4割）
- 県内企業の東アジアへの進出数も増加。うち7割が中国。また、進出目的は、「ローコスト生産」から「販売目的」に変化している。「ローコスト生産」、「労働力担保」のメリットが薄らいでいる中、中国に進出した拠点の位置づけを見直していくべき。
- 県内企業は、生産拠点としての関心を中国からベトナムに移している。

【東アジア域内での工程間分業の進展】

○東アジア域内で、日本やN I E S が国内で生産した中間財を中国やASEANへ輸出しそこで組み立てられた最終財を消費地へ輸出する工程間分業が進展している。

【中国の国内市場】

- 中国主要都市の一人あたりのGDPの上位5都市（9,000ドル以上：深セン、広州、上海、大連、北京）の人口は、約6千万人（日本の人口の約半分）におよぶ。
- 中国において、日本の化粧品や女性向けのファッション雑誌、また、観光と人間ドッグをセットにしたヘルスツーリズムの人気の高い。
- 中国の全人口の約5割を占める農村部の消費額が全体の1/4に留まっており、今後の成長に対する懸念がある。

【アジアの海上物流】

- 中国、N I E S、ASEANなどが“世界の工場”としてのプレゼンスを高め、アジア発着のコンテナ貨物量が拡大している。
- 敦賀港では、今秋、水深-14mの岸壁を有する新ターミナルを本格供用する予定。

○ 導き出される課題

【東アジアマーケットの重視】

- 今後、東アジアの国々をターゲットにした生産拠点や輸出、個人消費の取込み、観光客の取込みなどの海外戦略を展開すべき。
- 中国企業との直接取引は、債権回収の特殊性等で困難が多い。台湾企業をてこにし、円滑化を図ることも考えられる。
- 日本は中間財の生産に特化し、アジアの域内での共存共栄を図っていくべき。

【アジアマーケットからの消費の取込み】

- 中国（アジア）マーケットを日本のマーケットの延長線と考えた個人消費の取込みが課題となる。
- 海外からの引き合いに対し言葉の問題でレスポンスが遅れ、ビジネスチャンスを逸している。語学やマーケティングに強い人材の育成が必要。

【アジア進出拡大のための基盤整備】

- 中国との直接航路や北東アジアへの日本海横断航路の開設等、アジア進出拡大のための基盤を整備すべき。

議論の方向性

福井の産業の東アジアへの展開を強力に支援

⑤ 産業（２）※東アジアの成長と福井県

○ 基本的な現状分析および変化要因

【日本のものづくり産業を支える裾野産業】

- 日本の部品・素材産業、ものづくり基盤技術を担う中小企業群（裾野産業）の分厚さ、強さが、「自動車」、「家電」、「IT機器」の国際競争力を支えている。
- 福井の繊維、眼鏡、電子デバイスも日本のものづくりを支えているが、さらなる高度化や革新が必要。また、場合によっては事業転換も。

【新産業の育成】

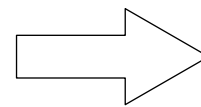
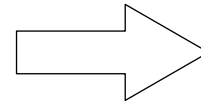
- 日本の成長の活路として、「家電」や「自動車」に次ぐ、新たな産業を育てることが必要。

【コスト競争から離れた技術集積の売込み】

- コスト競争から離れた要素技術、ソリューションビジネス、環境ビジネスに県内企業の活路がある。この場合も最終製品でなく、技術の集積を売り込んでいくべき。

【農山漁村の活力の低下】

- 農家人口の減少と農家の高齢化が進展しており、生活活動の弱体化のみならず、地域の伝統や文化の維持・保全が懸念されるなど、集落機能の低下が見られる。
- 森林から収益を得る林家は少なく、林業を生業とする林家は、皆無に等しい状況である。
- 漁業就業者の減少や高齢化の進行により、漁村地域の活力も低下している。



○ 導き出される課題

【福井の裾野産業の振興】

議論の方向性

裾野産業である繊維・眼鏡・電子デバイスなどの高度化

【農林水産業の振興】

- 将来にわたって農村漁村の活性化を担う人材を確保する必要がある。
- 農山漁村において、農林漁業を中核とした加工・製造、飲食業、観光・宿泊など関連する産業が営まれている。

議論の方向性

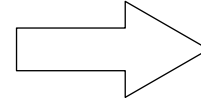
農林水産業の高付加価値化を進め所得を増加

⑥ 地域主権

○ 基本的な現状分析および変化要因

【都市のフリーライダー化】

- 生まれて高校卒業まで地方（福井）で生活し、地方（福井）の税金を使用。（※高校卒業までで一人約 1,400 万円）その後、都市部の大学へ進学し、就職。都市部へ納税。定年退職後、地方（福井）へ戻り再び地方（福井）の税金を使用。つまり、都市がフリーライダー（ただ乗り）化している。
- 関西、近畿等の広域圏や地方同士の連携による国への先進的な政策の提言等により、地方の地位、発言力を向上させるべき。



○ 導き出される課題

議論の方向性

- ・地域主権とは国の変化が直接地方に及ばない仕組み
- ・地域主権にブランドや誇りが加わり、ふるさと主権へ進化